

2023年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月13日

上場会社名 ジャパンクラフトホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7135 URL <https://www.jcraft-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中松 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画部長 (氏名) 若園 和章 TEL 052-725-8815
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（当社ウェブサイトにて、決算説明の動画配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年6月期第2四半期の連結業績（2022年7月1日～2022年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第2四半期	8,328	—	△1,258	—	△1,261	—	△1,180	—
2022年6月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2023年6月期第2四半期 △1,175百万円（－％） 2022年6月期第2四半期 一百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第2四半期	△77.47	—
2022年6月期第2四半期	—	—

（注）当社は、2022年1月4日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2023年6月期第2四半期	15,107		7,127		47.2
2022年6月期	10,193		6,230		61.1

（参考）自己資本 2023年6月期第2四半期 7,127百万円 2022年6月期 6,230百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	—	—	0.00	0.00
2023年6月期	—	0.00	—	—	—
2023年6月期（予想）	—	—	—	—	—

- （注）
- 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 - 当社は2022年1月4日に単独株式移転により設立されたため、前年第2四半期までの実績はありません。
 - 配当予想の修正については、本日（2023年2月13日）公表いたしました「剰余金の配当（中間配当）の見送りに関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	—	190	—	170	—	180	—	11.81

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期2Q	15,250,840株	2022年6月期	12,301,000株
② 期末自己株式数	2023年6月期2Q	10,472株	2022年6月期	868株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期2Q	15,240,370株	2022年6月期2Q	一株

(注) 1. 当社は2022年1月4日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

2. 2022年7月1日付の株式会社日本ヴォーグ社との株式交換（株式交換比率1：57.806）にともない、発行済株式総数は2,949,840株増加しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、2022年1月4日に単独株式移転により藤久株式会社（以下、「藤久」という。）の完全親会社として設立されましたので、前第2四半期連結累計期間との対比については記載しておりません。

なお、当社グループの連結経営成績等については、単独株式移転により完全子会社となった藤久の経営成績等を引き継いで作成しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が再拡大するも、ワクチン接種の進展により活動制限の緩和が進み、徐々に経済活動は正常化に向けた動きが見られます。一方で、不安定な国際情勢にともなう燃料や原材料価格の高騰、物価上昇などにより消費者マインドが低迷しており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する手芸業界及び出版業界においても、原材料価格の高騰によるコスト上昇に加え、手芸コーナーの充実を図る百貨ショップとの競合激化や趣味の多様化、愛好者の高齢化によるユーザーの減少など、予断を許さない経営環境が継続しております。

このような状況のなか当社グループは、「新中期経営計画」において成長の3本柱に掲げた事業力強化、M&A・アライアンス推進、経営体質の強化に努めてまいりました。

事業力強化では、エリア戦略に基づいた戦略的なスクラップ&ビルドにより、新規出店を北海道・東北地区1店舗、関東地区1店舗、中部地区2店舗、近畿地区1店舗、中国・四国地区1店舗、九州・沖縄地区1店舗の合計7店舗行い、不採算店舗の閉鎖を北海道・東北地区3店舗、関東地区6店舗、中部地区8店舗、近畿地区4店舗、中国・四国地区1店舗、九州・沖縄地区2店舗の合計24店舗実施し、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は352店舗となりました。M&A・アライアンス推進では、藤久と株式会社日本ヴォーグ社（以下、「日本ヴォーグ社」という。）とのグループ内協働の拡大に加え、株式会社エポック社（以下、「エポック社」という。）とシルバニアファミリー用お人形のドレスなど手芸キットの開発や販売、GMOペパボ株式会社が運営する「minne by GMOペパボ」と英国のリバティ社が保有するプリントデザインの生地を使用したハンドメイドコンテスト「リバティ・ファブリックスコンテスト」を実施するなど提携企業との商品・サービスの拡充に努めてまいりました。経営体質の強化では、黒字体質の確立に向け販売管理費の見直しによるコストの適正化、在庫回転率の向上や商品価格の見直しを進めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高83億28百万円、営業損失12億58百万円、経常損失12億61百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は11億80百万円となりました。

なお第1四半期連結会計期間より、新たに出版・教育事業を行う日本ヴォーグ社及びヴォーグ学園がグループに加わったことから、報告セグメントに出版・教育事業を追加しております。セグメント別の業績は、次のとおりです。

(小売事業)

「クラフトハートトーカー」ブランドを中心に全国を網羅する店舗ネットワークとECで展開する小売事業では、新中期経営計画で掲げた様々な施策に取り組んでまいりました。商品戦略強化では、顧客ニーズの高い生地を中心とするソーイング関連商品の強化を実施し、加えて、日本ヴォーグ社と共同企画で通園通学グッズのレシピ集を12月に発売し、入園入学商戦前にソーイング初心者の方でも分かりやすく、材料の購入から作り方までを総合的にサポートする提案を強化したコーナー展開を行いました。商品・サービスの拡充では、ヴォーグ学園の著名講師の講習が店舗の大型モニターを見ながらライブ配信で受講できる「ヴォーグ学園オンラインレッスン」の導入店舗を106店舗へ拡大し、初めての方も気軽に参加いただけるよう1回完結型の1dayレッスンなど講習プログラムの拡充を図りました。ワークショップでは、エポック社のシルバニアファミリーの手づくり衣装をハロウィンやクリスマスなど季節に合わせた作品で実施したことで、多い月には18千名超の方々にご参加いただきました。EC事業強化では、オムニチャネル戦略を支えるECサイトのリニューアルを進めるとともに、メールやSNSを活用した情報発信、店舗受取サービスの強化を実施しました。

これらの結果、小売事業の売上高は68億13百万円、営業損失は10億67百万円となりました。

(出版・教育事業)

出版・教育事業は、日本ヴォーグ社を中心に様々な施策に取り組んでまいりました。出版事業では、定期刊行誌『CRA-SEW』（クラソウ）が好調で年間購読の申込みは13千名を超え、寒い季節におすすめの手作り作品を多数掲載したvol.3を発売し好調に推移しております。加えて、新たに2023年春に初めて通園通学を迎えるお子様をお持ちのご家庭に向けて通園通学グッズのレシピ集を発売しました。これらの書籍の掲載作品関連材料はクラフトハートトーカー店舗及びオンラインショップでの購入が可能でシナジー効果も顕在化しつつあります。教育事業ではコロナ禍のなか、受講生や講師の安全を第一に考え、感染防止対策に万全を期すために様々な対策を継続してきたことにより、受講生数は順調に回復し感染症拡大前の推移に戻りつつあります。これらの結果、出版・教育事業の売上高は15億41百万円、営業損失は17百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ49億14百万円増加し、151億7百万となりました。流動資産は20億54百万円増加し、95億82百万となりました。流動資産の増加は、主に日本ヴォーグ社の連結子会社化により、現金及び預金が14億57百万円、受取手形及び売掛金が5億89百万円増加したことによるものであります。固定資産は28億60百万円増加し、55億25百万となりました。固定資産の増加は、主に日本ヴォーグ社の連結子会社化により、建物及び構築物（純額）が8億78百万円、土地が17億93百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ40億17百万円増加し、79億80百万円となりました。流動負債は17億28百万円増加し、48億82百万となりました。流動負債の増加は、主に日本ヴォーグ社の連結子会社化により、支払手形及び買掛金が2億89百万円、短期借入金が4億30百万円、1年内返済予定の長期借入金が5億30百万円、契約負債が3億18百万円増加したことによるものであります。固定負債は22億88百万円増加し、30億98百万となりました。固定負債の増加は、主に日本ヴォーグ社の連結子会社化により、長期借入金が9億64百万円、退職給付に係る負債が4億3百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ8億97百万円増加し、71億27百万となりました。純資産の増加は、主に利益剰余金が11億80百万円減少したものの、日本ヴォーグ社との株式交換により資本剰余金が20億79百万円増加したことによるものあります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額14億93百万円を含め、当第2四半期連結累計期間末には25億30百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、6億87百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失11億38百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、7億6百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入9億18百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億12百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2億30百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2022年11月11日に「特別利益（負ののれん発生益）の計上及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期連結業績予想から変更はありません。なお、業績予想につきましては、当社が現時点で把握可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいた見込みであり多分に不確定な要素を含んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,330,095	2,787,661
受取手形及び売掛金	284,837	874,000
商品及び製品	4,926,119	5,240,392
仕掛品	—	26,277
貯蔵品	7,647	6,009
その他	979,916	650,492
貸倒引当金	△705	△2,138
流動資産合計	7,527,912	9,582,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	213,310	1,091,459
土地	644,957	2,438,093
その他 (純額)	105,808	119,164
有形固定資産合計	964,076	3,648,717
無形固定資産	474,659	526,564
投資その他の資産		
差入保証金	1,126,281	1,113,663
その他	100,997	237,135
貸倒引当金	△900	△900
投資その他の資産合計	1,226,378	1,349,898
固定資産合計	2,665,115	5,525,180
資産合計	10,193,027	15,107,877

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	622,713	911,721
電子記録債務	833,258	757,365
短期借入金	—	430,000
1年内償還予定の社債	—	40,000
1年内返済予定の長期借入金	—	530,379
未払法人税等	59,850	149,652
契約負債	380,932	699,023
賞与引当金	14,625	39,321
株主優待引当金	33,304	63,020
店舗閉鎖損失引当金	114,335	81,964
資産除去債務	141,584	92,077
その他	952,695	1,087,503
流動負債合計	3,153,299	4,882,030
固定負債		
社債	—	140,000
長期借入金	—	964,983
退職給付に係る負債	—	403,022
資産除去債務	637,693	691,504
その他	171,953	898,767
固定負債合計	809,646	3,098,277
負債合計	3,962,946	7,980,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,831,910	5,911,547
利益剰余金	2,279,597	1,098,878
自己株式	△976	△7,746
株主資本合計	6,210,531	7,102,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,549	24,889
その他の包括利益累計額合計	19,549	24,889
純資産合計	6,230,081	7,127,569
負債純資産合計	10,193,027	15,107,877

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
売上高	8,328,211
売上原価	3,592,126
売上総利益	4,736,084
販売費及び一般管理費	5,994,570
営業損失(△)	△1,258,485
営業外収益	
受取利息	468
受取配当金	1,799
受取保険金	4,776
その他	6,786
営業外収益合計	13,830
営業外費用	
支払利息	14,370
その他	2,905
営業外費用合計	17,276
経常損失(△)	△1,261,931
特別利益	
固定資産売却益	8,264
負ののれん発生益	128,565
特別利益合計	136,830
特別損失	
減損損失	12,940
その他	11
特別損失合計	12,952
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,138,053
法人税、住民税及び事業税	149,652
法人税等調整額	△106,987
法人税等合計	42,664
四半期純損失(△)	△1,180,718
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,180,718

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△1,180,718
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	5,339
その他の包括利益合計	5,339
四半期包括利益	△1,175,378
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,175,378
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,138,053
減価償却費	114,836
減損損失	12,940
負ののれん発生益	△128,565
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△53
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,587
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	29,716
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,010
受取利息及び受取配当金	△2,267
支払利息	14,370
固定資産売却損益 (△は益)	△8,264
売上債権の増減額 (△は増加)	74,158
棚卸資産の増減額 (△は増加)	240,071
未収消費税等の増減額 (△は増加)	233,426
差入保証金の増減額 (△は増加)	91,940
仕入債務の増減額 (△は減少)	153,562
未払金の増減額 (△は減少)	△486,560
未払消費税等の増減額 (△は減少)	41,854
契約負債の増減額 (△は減少)	23,976
その他	30,271
小計	△708,239
利息及び配当金の受取額	2,302
利息の支払額	△14,370
コミットメントフィーの支払額	△1,630
店舗閉鎖損失の支払額	△42,564
助成金の受取額	1,496
法人税等の支払額	△61,116
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	136,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	△687,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△15,002
有形固定資産の取得による支出	△100,222
有形固定資産の売却による収入	918,987
無形固定資産の取得による支出	△59,426
投資有価証券の取得による支出	△334
短期貸付金の増減額 (△は増加)	11,457
資産除去債務の履行による支出	△48,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	706,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額 (△は減少)	△40,000
長期借入金の返済による支出	△230,267
社債の償還による支出	△20,000
自己株式の取得による支出	△2
自己株式の処分による収入	25
リース債務の返済による支出	△22,175
配当金の支払額	△191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△312,610
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△293,668
現金及び現金同等物の期首残高	1,330,095
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,493,677
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,530,104

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年7月1日付で、当社を株式交換完全親会社として、日本ヴォーグ社を株式交換完全子会社とする株式交換を行い、資本剰余金が2,079,637千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金が5,911,547千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	小売事業	出版・教育事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,813,251	1,514,959	8,328,211	—	8,328,211
セグメント間の内部 売上高又は振替高	574	26,518	27,092	△27,092	—
計	6,813,825	1,541,478	8,355,304	△27,092	8,328,211
セグメント利益又は損失 (△)	△1,067,025	△17,241	△1,084,267	△174,217	△1,258,485

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△174,217千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△159,196千円及び未実現利益の調整額△15,021千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、日本ヴォーグ社及びヴォーグ学園を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度末に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「出版・教育事業」において6,542,751千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来、手芸用品及び生活雑貨等の店舗販売事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、日本ヴォーグ社及びヴォーグ学園を連結の範囲に含めたことにより、「小売事業」と「出版・教育事業」の2区分を報告セグメントとして記載する方法に変更いたしました。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、巣ごもり需要の沈静化に加え、物価上昇などマクロ環境の変化による消費マインド悪化の影響を大きく受け、前連結会計年度末において売上高が著しく減少し、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する純損失並びにマイナスの営業キャッシュフローを計上しており、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する純損失並びにマイナスの営業キャッシュフローを計上しております。これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、2025年6月期を最終年度とする新中期経営計画を策定しており、本新中期経営計画において掲げた事業力の強化及びM&A・アライアンスの推進、経営体質の強化の3つの経営戦略を着実に実行することで事業の拡大を実現し、売上回復、収益改善に努めています。

また、資金面においては、当社の連結子会社である藤久は、運転資金を安定的かつ機動的に調達することを目的としたタームアウト型コミットメントライン契約を2020年3月25日に締結しており、短期間での手元流動性の問題は生じないと考えております。

なお、当社は2023年2月13日開催の取締役会において、上記の契約に代わる新たなタームアウト型コミットメントライン契約の締結について決議しました。詳細は、本日(2023年2月13日)公表しました「シンジケートローン契約締結に関するお知らせ」をご覧ください。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。